

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2022年9月)

2022年9月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 8月29日～9月2日、リーブルビルで「アフリカ気候週間2022(ACW2022)」が開催された。今年11月にエジプトで開催予定のCOP27に向け、アフリカ諸国の立場を調整することを目的とした会議。60ヶ国から各国政府代表、ビジネス関係者、市民社会関係者等1000人以上が集い、議論を行った。アリ・ボンゴ大統領は演説の中で、ガボンが国際社会における気候変動関係の交渉をリードしてきたことや、ガボンが世界の中で最もカーボンポジティブな国であることを強調した。(29日付GR)
- 2日、野党「新民主党(Démocratie Nouvelle)」は臨時総会で与党「ガボン民主党(PDG)」への合流を決定した。これは大統領選挙を約一年後に控えた中で、PDG党に有利な決定である。PDG党は新民主党の他に、複数の野党を吸収し、党の活動を強化している。野党は党員が減少するだけでなく、党内での権力争いに腐心する党員がおり、党の強化に寄与する動きは見られない。(6日付LL)
- 5日、李駐ガボン中国大使はアリ・ボンゴ大統領に信任状を捧呈した数日後、記者会見を実施し、ガボン・中国関係及びビントウムにおける病院の建設計画について説明した。同記者会見は、国内のジャーナリストとの結びつきを強めたいという同大使の意欲を示している。中国とガボンは貿易や教育の分野で複数の協定を締結している。48年の歴史を持つガボンと中国の関係は今後更に強化されるだろう。(8日付GMT)
- 6日、国家警察長官は、国土全体での不適切な検問を禁止することを発表した。これは、道路利用者から非難される「ゆすり行為」や汚職に対し、国家警察長官が終止符を打つための方法である。同長官は、これらの規定に背き、違反行為を行った警察官は、直ちに臨時評議会にかけられ、解雇の決定がなされると共に、直属の上司の責任が問われるとした。望ましい措置ではあるが、現場での適用性に関しては疑問が残る。(8日付GMT)
- 9日、2023年の大統領選挙に立候補したベンボン・ビ・ンゼ氏は、「ガボン発展のための意思決定及び政策実施にガボン国民を参加させること」をモットーに掲げ、自身のSNSで選挙運動のための寄付の呼びかけを開始した。ンゼ氏は「2023年の変革運動(Mouvement pour le changement en 2023)」のリーダーである。同氏は同寄付がガボン国民の政治への関心を回復させる革新的で可能性のある方法として期待している。(9日付GMT)
- 12日、オスカ・ラポンダ首相は、アリ・ボンゴ大統領がリーブルビルの不衛生状態の解消に取り組むこと、またガボン全土でも最も清潔な地区を選ぶコンテストの開催及び1都市あたり20億FCFAの新たな補助金を通じて不衛生状態の解消に取り組むことを発表した。さらに同首相は、同日付の大統領令により、公共事業・機材・インフラ・住宅省が解体されたことを発表した。同首相によると、このアリ・ボンゴ大統領の決定は「ガボンの都市部の道路の激しい

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

劣化について、住民から非常に多くの非難を浴びた」結果であるという。(12日付GMT)

- 14～15日の夜間、野生動物犯罪対策を担当する国立公園庁(ANPN)のエコガード部隊が、コンゴ国籍の金の違法採掘者らへ発砲せざるを得ない事態が発生した。目撃者数人によると、重装備の違法採掘者らは、エコガードが慣例的な警告を行った後に発砲したとのことである。エコガードは正当防衛のため、3人の違法採掘者を負傷させた。最近のインターポールの報告書によると、「違法採掘は、増え続ける犯罪組織を引きつけ、中央アフリカの不安定要因となっている可能性がある。」とされている。「これらの犯罪集団は、政治、軍隊及び経済の重要人物で構成されている。」とインターポールは付け加えている。(16日付LL)
- 26日、オスカ・ラボンダ首相は、アリ・ボンゴ大統領の名代として故安倍晋三元総理大臣の国葬儀に参列した。葬儀の前に、ガボン行政府の長であるオスカ・ラボンダ首相は岸田文夫総理大臣と会談を行い、両国の関心事項について意見を交わした。アリ・ボンゴ大統領の名代であるラボンダ首相にとっては、特に新型コロナウイルスとの闘いにおけるガボンの能力強化に資する援助を念頭に、日本への謝意を伝達する機会となった。また、ラボンダ首相は、ガボンの保健システムを全体的に強化することにも日本の援助を期待すると述べた。加えて、ICT や保健、環境、再生可能エネルギー、インフラ整備、農業といった重要産業分野への投資を強化することで、経済貿易分野における日本のプレゼンスが強化されることへの期待も表明した。他には、ラボンダ首相は日本とガボンが国連安保理非常任理事国のマンデートを共にすることを踏まえ、国連安保理場裡で両国が緊密に連携することの必要性も強調した。これは、安全保障、環境、経済、食糧安全保障、保健分野などに関する多元的脅威及び課題に対処するためである。(27日付UN)

2. 経済・開発協力

- 12月に発表されたOPECの月報によれば、ガボンの原油生産量は2022年8月には15%近く増加した。ガボンの日量平均21万2,000バレルの原油生産は、OPECが課す割当量の引き上げにつながる価格高騰の恩恵を大きく受けている。ガボンは現在アフリカ第7位の産油国であり、この生産レベルは露・ウクライナ紛争が長引けば、さらに向上する可能性がある。現在の原油生産量は、約1年前にフィッチ・レーティングが発表した2023年の生産量予想・日産21万バレルを上回り、3月末時点で1,460億 F.CFA 近くに達している石油収入を押し上げるはずである。ハイパーインフレと不況に近い経済状況の中で、特にマンガン産業が2022年3月末時点で生産量240万トンと異例の増加を続けているなど、いくつかの希望の兆しがあり、仮にガボン政府が現在の支出を制限し、他の部門を発展させることができる投資支出を優先させた場合、この石油部門の好転が現在の経済の軌道を変える可能性がある。(23日付GMT)

出典:UN(ユニオン紙)、FB(ガボン大統領府公式フェイスブック)、GA(ガボンアクチュ)、GMT(ガ

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ボンメディアタイム)、GR(ガボンレビュー)、LL(ラ・リーブルビル)

(了)